

運用報告書 (全体版)

日本経済『大転換』ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・ローテーション

第34期<決算日2021年12月13日>

第35期<決算日2022年3月14日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本経済『大転換』ファンド」は、2022年3月14日に第35期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税金込み分配金	騰落率			
第14作成期	26期(2019年12月12日)	円 9,998	円 0	% 9.6	% 97.5	% -	百万円 1,312
	27期(2020年3月12日)	7,973	0	△20.3	97.8	-	1,012
第15作成期	28期(2020年6月12日)	10,454	300	34.9	99.0	-	1,275
	29期(2020年9月14日)	10,614	900	10.1	99.1	-	1,244
第16作成期	30期(2020年12月14日)	10,644	900	8.8	97.8	-	1,181
	31期(2021年3月12日)	10,888	300	5.1	98.4	-	1,219
第17作成期	32期(2021年6月14日)	10,628	500	2.2	97.4	-	1,166
	33期(2021年9月13日)	10,833	700	8.5	99.3	-	1,185
第18作成期	34期(2021年12月13日)	10,485	0	△3.2	98.6	-	1,137
	35期(2022年3月14日)	9,132	0	△12.9	98.2	-	982

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

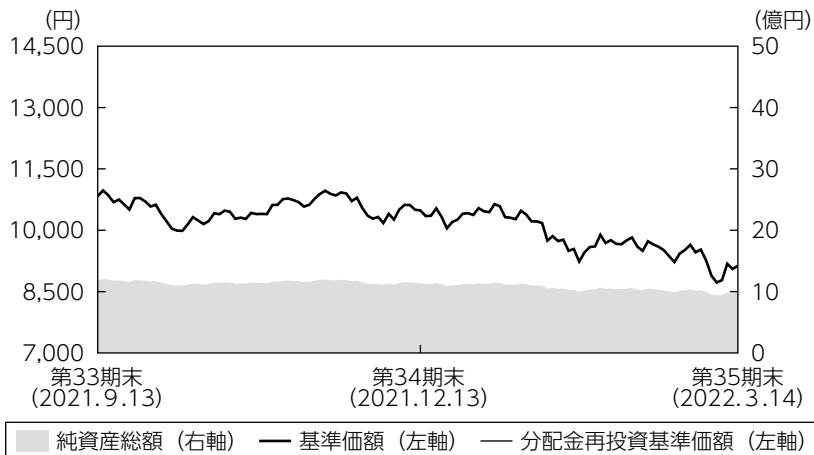
決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		
第34期	(期首) 2021年9月13日	円 10,833	% -	% 99.3	% -
	9月 末	10,625	△1.9	97.7	-
	10月 末	10,395	△4.0	97.6	-
	11月 末	10,283	△5.1	97.7	-
	(期末) 2021年12月13日	10,485	△3.2	98.6	-
第35期	(期首) 2021年12月13日	10,485	-	98.6	-
	12月 末	10,440	△0.4	98.1	-
	2022年1月 末	9,587	△8.6	98.1	-
	2月 末	9,517	△9.2	98.2	-
	(期末) 2022年3月14日	9,132	△12.9	98.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第34期～第35期の運用経過（2021年9月14日から2022年3月14日まで）

基準価額等の推移



第34期首：10,833円
第35期末：9,132円
(既払分配金0円)
騰落率：△15.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界経済の緩やかな回復は継続しましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感やインフレ懸念が強まり米国が早期金融引き締めスタンスに方針転換したこと、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて株式市場は軟調な展開となりました。中期的に成長が見込まれ、日本政府による経済政策の恩恵を受けると考えられる銘柄群に選別投資を行いました。国内株式市場全体が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

作成期初から2021年12月までは、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感と、堅調な企業業績やワクチン普及による経済再開期待が交錯し、国内の株価指数はもみ合う展開となりました。その後は原油高やサプライチェーン混乱などを背景にインフレ懸念が台頭し、米国での早期金融引き締めに対する警戒感から金利が上昇に転じたこと、作成期末にかけてはウクライナ情勢の緊迫化も重なったことから、日経平均は一時25,000円を割り込むなど下落して終えました。

ポートフォリオについて

投資テーマに沿い、コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の制定に伴い資本効率の改善が見込まれる銘柄、コロナ禍を経て市場の構造変化で事業機会が拡大する銘柄など成長戦略関連を高ウェイトとし、ファンドの中心に位置付けました。業種別では、世界的なインフレ懸念と金利上昇を受けて、鉱業や銀行業のウェイトを引き上げた一方で、サービス業のウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○投資テーマ別組入比率

当ファンドは主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

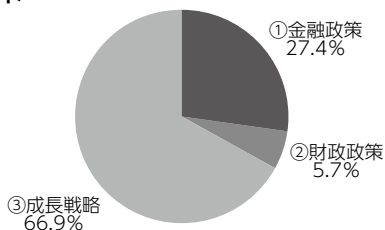
当ファンドが注目している投資テーマ

金融政策

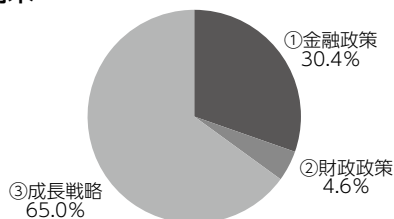
財政政策

成長戦略

前作成期末



当作成期末



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	ソニーグループ	③成長戦略	4.4%
2	信越化学工業	①金融政策	3.5
3	日立製作所	③成長戦略	3.5
4	トヨタ自動車	③成長戦略	3.4
5	HOYA	③成長戦略	3.3
6	SMC	③成長戦略	3.3
7	エアトリ	①金融政策	3.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	3.0
9	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	2.9
10	日本電信電話	①金融政策	2.8
組入銘柄数		44銘柄	

当作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	アドベンチャー	①金融政策	6.3%
2	日本電信電話	①金融政策	4.9
3	ソニーグループ	③成長戦略	3.9
4	東京海上ホールディングス	③成長戦略	3.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	3.7
6	信越化学工業	①金融政策	3.5
7	INPEX	①金融政策	3.4
8	トヨタ自動車	③成長戦略	3.3
9	SMC	③成長戦略	3.2
10	日立製作所	③成長戦略	3.2
組入銘柄数		42銘柄	

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第34期	第35期
	2021年9月14日 ~2021年12月13日	2021年12月14日 ~2022年3月14日
当期分配金（税引前）	－円	－円
対基準価額比率	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	977円	977円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、ウクライナ情勢や世界的なインフレ懸念、米国の金融政策の動向などを背景にやや変動の大きな相場展開となる可能性もありますが、新型コロナウイルスのワクチン普及や治療薬開発による経済正常化への期待が株式市場を下支えすると想定します。そのような環境下において、独自の成長要因を持つ銘柄への選別投資を継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第34期～第35期		項目の概要
	(2021年9月14日 ～2022年3月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.866%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,173円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(43)	(0.422)	
(販売会社)	(43)	(0.422)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.036)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	92	0.903	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

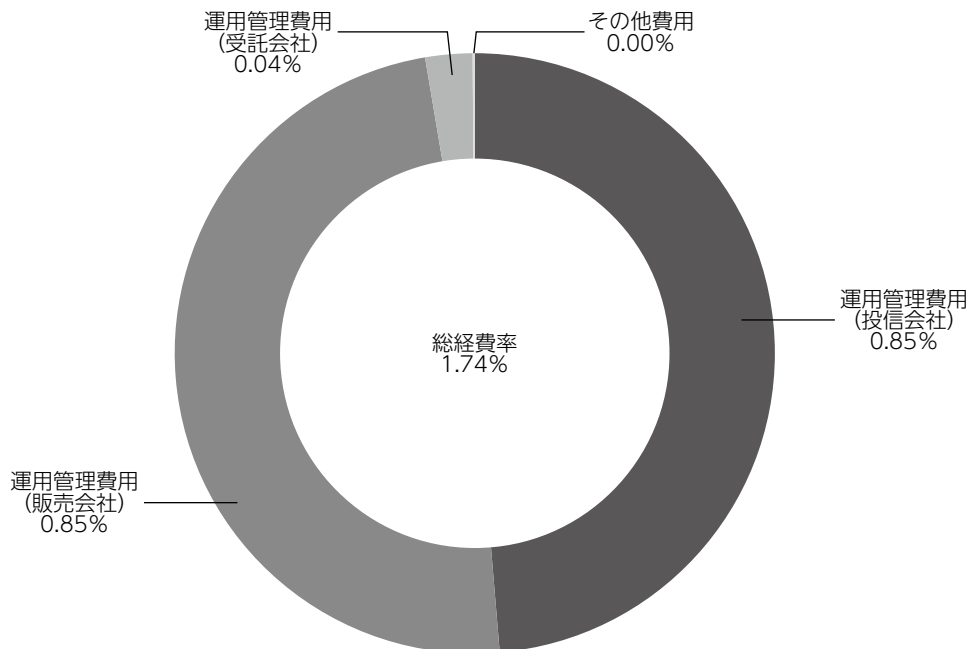
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年9月14日から2022年3月14日まで)

株 式

		第 34 期 ~ 第 35 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 147.8 (18.4)	千円 366,580 (-)	千株 123.8	千円 396,134

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 34 期 ~ 第 35 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	762,714千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,079,369千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月14日から2022年3月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 34 期 ~			第 35 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 366	百万円 124	% 33.9	百万円 396	百万円 129	% 32.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 34 期 ~ 第 35 期	
	買	付 額
株 式		百万円 0.8

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 34 期 ~ 第 35 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	403千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	139千円
(B) / (A)	34.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘	柄	第17作成期末		第18作成期末	
		株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株	千円	
鉱業 (3.5%)					
INDEX		—	24	33,408	
建設業 (3.7%)					
ライト工業		12.1	12.5	24,187	
テスホールディングス		12.2	8	11,056	
化学 (10.2%)					
信越化学工業		2	2	34,740	
三菱瓦斯化学		5.6	—	—	
J S R		—	6.4	21,152	
扶桑化学工業		5.6	5.6	21,532	
富士フィルムホールディングス		2.8	3	20,541	
医薬品 (2.8%)					
第一三共		—	4.5	10,554	
セルソース		—	5	16,100	
ゴム製品 (—%)					
TOYO TIRE		9.3	—	—	
鉄鋼 (—%)					
神戸製鋼所		25.4	—	—	
非鉄金属 (1.8%)					
U A C J		6.9	8.5	17,110	
金属製品 (1.8%)					
三和ホールディングス		14.5	15	17,685	
機械 (9.1%)					
ディスコ		0.9	0.4	11,672	
S M C		0.5	0.5	31,360	
クボタ		9.8	10	20,560	
荏原製作所		3.6	3.9	24,024	
電気機器 (22.4%)					
イビデン		3.4	4	20,600	
日立製作所		6.3	6	31,086	
富士電機		4	4	22,560	
湖北工業		—	3	24,300	
日本電気		2.6	0.9	4,387	
アルバック		—	5	26,850	
ソニーグループ		4.3	3.4	38,692	
キーエンス		0.4	0.4	20,420	
芝浦電子		—	2.7	17,199	
ローム		2.7	1.2	10,152	
村田製作所		2.5	—	—	
輸送用機器 (5.5%)					
豊田自動織機		2.6	2.6	20,150	
トヨタ自動車		4.1	17	32,538	
精密機器 (4.5%)					
島津製作所		4.3	4.7	17,460	

銘	柄	第17作成期末		第18作成期末	
		株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株	千円	
HOYA		2.1	2	25,860	
その他製品 (2.2%)					
MTG		10	—	—	
タカラトミー		—	18	21,600	
任天堂		0.2	—	—	
陸運業 (—%)					
東海旅客鉄道		1.3	—	—	
海運業 (—%)					
日本郵船		2.3	—	—	
情報・通信業 (7.7%)					
シンプレクス・ホールディングス		—	10	15,800	
コマースONEホールディングス		9.4	9	9,630	
S Bテクノロジー		5.6	—	—	
USEN-NEXT HOLDINGS		8.5	—	—	
日本電信電話		10.4	14	48,454	
小売業 (2.1%)					
ウエルシアホールディングス		—	4	11,812	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス		9.2	—	—	
ニトリホールディングス		1	0.5	8,107	
銀行業 (6.8%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		—	40	28,948	
三井住友フィナンシャルグループ		9	9.2	36,358	
保険業 (6.5%)					
東京海上ホールディングス		5.1	5.8	38,523	
T & Dホールディングス		15.8	15	23,790	
サービス業 (9.7%)					
アドベンチャー		4.3	8.4	61,908	
アイ・アールジャパンホールディングス		2.2	—	—	
エアトリ		12	—	—	
アイモバイル		11.3	10	12,490	
アンビスホールディングス		—	4	18,780	
Enjin		3.6	—	—	
合計		株数	株数	金額	
		271.7	314.1	964,139	
		銘柄数<比率>	44銘柄	42銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年3月14日現在

項 目	第 18 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 964,139	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,479	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	986,619	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月13日)、(2022年3月14日)現在

項 目	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	1,152,315,102円	986,619,059円
コール・ローン等	22,980,072	20,953,109
株 式(評価額)	1,121,830,300	964,139,250
未 収 入 金	6,672,730	-
未 収 配 当 金	832,000	1,526,700
(B) 負 債	14,485,254	4,610,183
未 払 金	8,123,215	-
未 払 解 約 金	1,352,361	4,920
未 払 信 託 報 酬	5,005,224	4,601,172
そ の 他 未 払 費 用	4,454	4,091
(C) 純資産総額(A-B)	1,137,829,848	982,008,876
元 本	1,085,221,700	1,075,391,721
次 期 繰 越 損 益 金	52,608,148	△93,382,845
(D) 受 益 権 総 口 数	1,085,221,700口	1,075,391,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,485円	9,132円

(注) 第33期末における元本額は1,094,502,835円、当作成期間(第34期～第35期)中における追加設定元本額は19,116,326円、同解約元本額は38,227,440円です。

■損益の状況

[自 2021年9月14日 至 2021年12月13日] [自 2021年12月14日 至 2022年3月14日]

項 目	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益	7,387,957円	1,525,999円
受 取 配 当 金	7,388,758	1,526,422
そ の 他 収 益 金	-	14
支 払 利 息	△801	△437
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△40,003,146	△142,166,578
売 買 益	42,124,574	34,784,775
売 買 損	△82,127,720	△176,951,353
(C) 信 託 報 酬 等	△5,009,678	△4,605,263
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△37,624,867	△145,245,842
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	62,409,458	24,467,012
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,823,557	27,395,985
(配 当 等 相 当 額)	(41,275,463)	(41,144,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,451,906)	(△13,748,945)
(G) 合 計(D+E+F)	52,608,148	△93,382,845
次 期 繰 越 損 益 金(G)	52,608,148	△93,382,845
追 加 信 託 差 損 益 金	27,823,557	27,395,985
(配 当 等 相 当 額)	(41,275,463)	(41,144,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,451,906)	(△13,748,945)
分 配 準 備 積 立 金	64,787,737	63,957,580
繰 越 損 益 金	△40,003,146	△184,736,410

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,378,279円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	41,275,463	41,144,930
(d) 分 配 準 備 積 立 金	62,409,458	63,957,580
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	106,063,200	105,102,510
(f) 1万口当たり当期分配対象額	977.34	977.34
(g) 分 配 金	0	0
(h) 1万口当たり分配金	0	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。